

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,661人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	109.56km ²	実収支	赤字	比率	- %
人口	2,534,639千円	実収支	赤字	比率	12.7 %
人口	2,428,546千円	将来負担	比率	- %	
人口	56,635千円	市町村	平均	H18	- 1
人口	1,628,814千円	市町村	平均	H19	- 1
人口	1,907,129千円	市町村	平均	H20	- 1
		市町村	平均	H21	- 1
		市町村	平均	H22	- 1

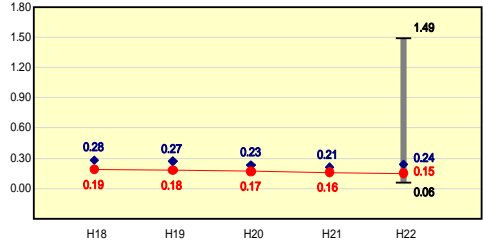
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 17/35 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

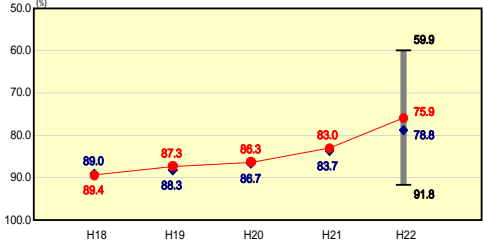


財政力指数の分析
人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(22年度末52.73%)に加え、村内に主要産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。
事務事業の見直しや、経常経費の抑制、繰上償還の実施等により今後も財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.9%]

類似団体内順位 7/35 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

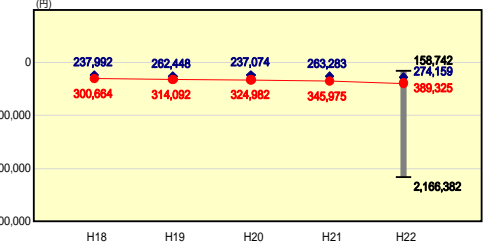


経常収支比率の分析
平成16年度以降の起債抑制、繰上償還実施等により、公債費を抑制してきた結果、平成22年度決算において、経常収支比率の改善が見られた。今後も、有利な起債の活用、繰上償還等により公債費の抑制を図るとともに、他の義務的経費についても、縮減に努め、経常収支比率の改善に向けて努力する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [389,325円]

類似団体内順位 28/35 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

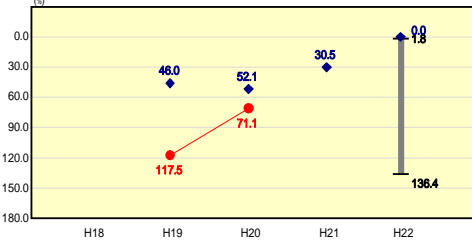


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費・物件費等決算額の人口一人当たりの金額が、類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因の一つである。
人件費については、平成16年度から平成21年度まで職員の給与カット(カット率最大時で級により4%~10%)を実施し、各種手当(管理職手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当)の見直し、抑制を行ってきた。また、村長、副村長及び教育長の給与については、平成16年度から12%削減、議会議員についても10%削減を継続中である。
今後も給与、手当の抑制を継続し人件費の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

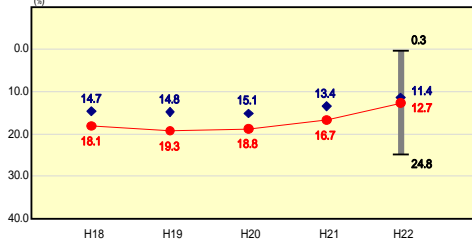


将来負担比率の分析
将来負担比率は、近年の起債抑制策、繰上償還の実施により地方債現在高が大幅に減少したこと、減債基金など充て可能な基金残高の増加により、マイナスである。
今後も公債費の抑制、積立金の確保により健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 19/35 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

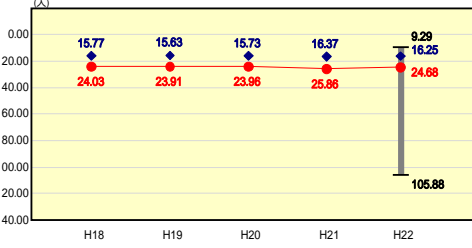


実質公債費比率の分析
実質公債費比率は、近年の起債抑制策、繰上償還の実施により元利償還金が年々減少していること及び有利な交付税措置のある過疎債、辺地債を中心に借入を行っており、改善している。
今後も、今後も公債費の抑制等により一層の財政健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [24.68人]

類似団体内順位 31/35 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

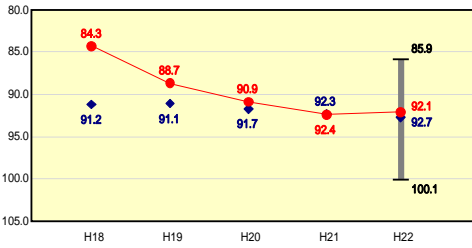


人口千人当たり職員数の分析
人口千人当たり職員数は、類似団体平均と比較し多くになっている要因として、人口が少なく、面積が109.56m²と広大であり、山間地に集落が点在しているため、行政需要が多いためである。
今後は、定員管理の適正化により適切な職員数を維持していく。

給与水準(国との比較)

ラスバイレズ指数 [92.1]

類似団体内順位 15/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 93.3



ラスバイレズ指数の分析
ラスバイレズ指数は、類似団体平均とほぼ同水準である。
平成16年度から平成21年度まで職員の給与カット(カット率最大時で級により4%~10%)を実施し、各種手当(管理職手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当)の見直し、抑制を行ってきた。
今後も給与、手当の抑制を継続し人件費の抑制に努める。